

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【事業年度】 第27期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	1,074,572	1,156,573	1,448,571	1,992,061	2,571,785
経常利益 (千円)	235,404	161,455	300,598	469,028	575,436
当期純利益 (千円)	130,450	84,784	148,805	268,013	291,229
純資産額 (千円)	834,015	1,102,689	1,231,185	1,477,723	1,766,272
総資産額 (千円)	1,057,371	1,315,651	1,493,118	1,902,814	2,310,970
1株当たり純資産額 (円)	175.40	207.97	232.43	277.94	329.38
1株当たり当期純利益 (円)	27.43	15.04	26.46	47.63	55.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.9	83.8	82.5	77.7	74.9
自己資本利益率 (%)	16.8	8.8	12.8	19.8	18.2
株価収益率 (倍)		23.3	14.4	27.5	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,786	32,038	177,791	397,423	309,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,169	52,055	56,547	94,156	129,500
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,230	175,258	23,708	11,698	60,996
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	703,467	793,615	891,141	1,182,515	1,301,508
従業員数 (名)	43 (11)	48 (7)	47 (8)	57 (24)	99 (17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期については、平成14年7月2日付で、普通株式1株を30株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

6 第23期の株価収益率につきましては、当社株式が非上場、非登録であり、株価の把握が困難なため記載しておりません。

7 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

8 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高	(千円)	1,018,931	1,018,044	1,391,374	1,913,447	2,321,715
経常利益	(千円)	217,428	142,299	301,508	433,721	598,807
当期純利益	(千円)	117,082	74,489	150,460	247,767	321,384
資本金	(千円)	194,375	277,375	277,375	277,375	277,375
発行済株式総数	(株)	4,755,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000
純資産額	(千円)	825,954	1,086,833	1,220,784	1,447,353	1,733,226
総資産額	(千円)	1,040,846	1,288,577	1,477,900	1,843,549	2,177,896
1株当たり純資産額	(円)	173.70	205.68	230.50	272.79	329.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2 ()	2 ()	2 ()	4 ()	6 ()
1株当たり当期純利益	(円)	24.62	13.74	26.82	44.40	61.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	79.4	84.3	82.6	78.5	79.6
自己資本利益率	(%)	15.1	7.8	13.0	18.6	20.2
株価収益率	(倍)		25.5	14.2	29.5	21.8
配当性向	(%)	8.1	14.6	7.5	9.0	9.8
従業員数	(名)	43 (10)	46 (7)	43 (8)	53 (24)	69 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期については、平成14年7月2日付で、普通株式1株を30株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

6 第23期の株価収益率につきましては、当社株式が非上場、非登録であり、株価の把握が困難なため記載しておりません。

7 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

8 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年12月	ソフトウェア開発を目的として東京都新宿区百人町一丁目19番3号に株式会社ジョルダン情報サービスを設立。
昭和55年8月	東京都新宿区百人町二丁目27番4号に住所を移転。
平成元年12月	ジョルダン株式会社に商号を変更。
平成11年2月	ゲーム開発の強化を図るため東京都新宿区百人町二丁目27番4号に株式会社ねこぐみを設立。
平成11年11月	「乗換案内」のインターネットサーバー設置、運営のためJORUDAN AMERICA, INC.を米国カリフォルニア州に設立。
平成13年3月	新規事業参入を目的としてコンパスティビー株式会社を東京都新宿区百人町二丁目27番4号に設立(現連結子会社)。
平成13年3月	株式会社ねこぐみを清算結了。
平成13年10月	東京都新宿区新宿二丁目1番9号に住所を移転。
平成14年3月	JORUDAN AMERICA, INC.を清算結了。
平成15年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に株式を上場。
平成16年12月	携帯電話向け「乗換案内」関連の新規事業展開に向け、調査、企画及びサイト運営等を行うため、東京都新宿区新宿二丁目1番9号に株式会社ジェイ・オフタイム(現非連結子会社)を設立。
平成18年2月	法人向けシステムの企画開発の強化を図るため、ゼストプロ株式会社(現連結子会社)の株式取得により、同社及び同社の子会社である有限会社プロセス(現連結子会社)を子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、コンパスティービー株式会社（連結子会社）、ゼストプロ株式会社（連結子会社）、有限会社プロセス（連結子会社）及び株式会社ジェイ・オフタイム（非連結子会社）で構成されております。主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行の取扱、その他携帯電話向けコンテンツの提供、及び受託ソフトウェア開発であります。

コンパスティービー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。ゼストプロ株式会社及びその子会社である有限会社プロセスについては、平成18年2月に当社がゼストプロ株式会社の第三者割当増資を引き受けたことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ゼストプロ株式会社は、システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守等を行っております。当社との主な関係は、ソフトウェアの設計・開発であります。有限会社プロセスは、情報関連機器のリース等を行っております。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下のとおりであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

（乗換案内事業）

個人向けには、「乗換案内」のパソコン向け製品の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、イントラネット版「乗換案内」等の販売の他、システム受託開発会社経由にて法人内の情報システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話・パソコン向けインターネットでも「乗換案内」の提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の企画・手配・販売等を収益源としております。

当社、コンパスティービー株式会社及び株式会社ジェイ・オフタイムにて事業を行っております。

（マルチメディア事業）

「ハムスター倶楽部」等の携帯電話向けゲーム及び電子書籍コンテンツの提供等を行っております。また、映像コンテンツの製作及び各種メディアでの提供等についても、当連結会計年度より開始いたしました。

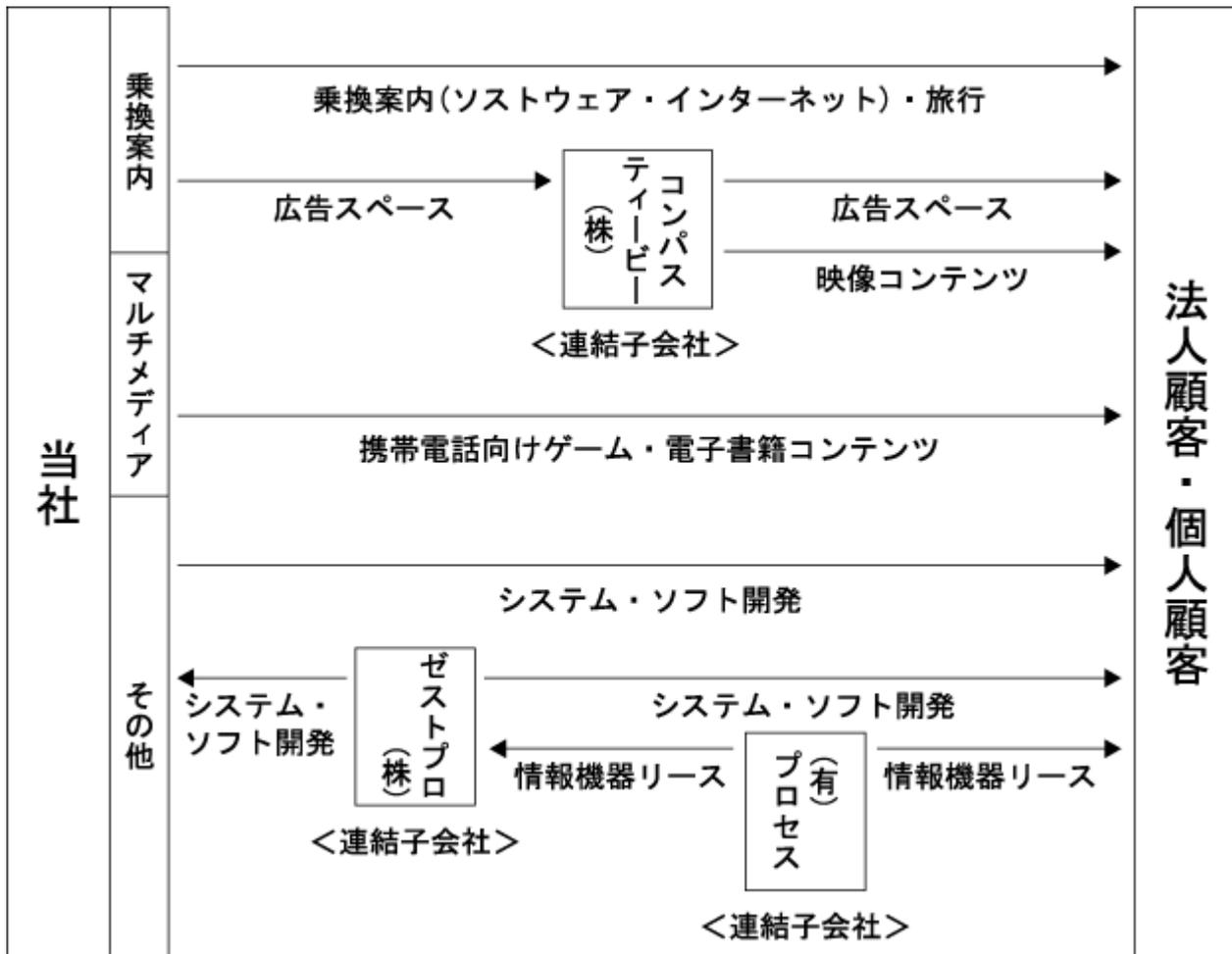
当社及びコンパスティービー株式会社にて事業を行っております。

（その他）

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、情報関連機器リース、及び専門学校での講義等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスにて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コンパスティビー株式会社 (注) 3	東京都新宿区	40,000	乗換案内事業	95.0		「乗換案内」の広告販売 役員の兼任2名 資金援助あり
ゼストプロ株式会社 (注) 3	北海道函館市	63,000	その他	56.8		当社製品の開発及び販売 事務所の一部賃貸 役員の兼任4名
有限会社プロセス (注) 4	北海道函館市	3,000	その他	100.0 (100.0)		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
 3 特定子会社であります。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
乗換案内事業	53(13)
マルチメディア事業	17(3)
その他	21(0)
全社(共通)	8(1)
合計	99(17)

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 前事業年度末に比べ従業員数が42名増加しておりますが、主として平成18年2月1日付でゼストプロ株式会社が連結子会社になったこと及び業容拡大に伴う定期採用、中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
69(16)	30.83	4.50	4,533,921

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度末に比べ従業員数が16名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う定期採用、中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加等により、景気が回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成16年10月1日～平成17年9月30日）と比べ増加傾向にあります。また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコンの国内出荷台数が前年同期を小幅ながら上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましても、当連結会計年度末（平成18年9月末）にはインターネット接続の契約数が8,100万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成18年8月には月間8,900万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,571,785千円（前年同期比29.1%増）、営業利益は575,211千円（前年同期比22.8%増）、経常利益は575,436千円（前年同期比22.7%増）、当期純利益は291,229千円（前年同期比8.7%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業における売上高が2,344,807千円（前年同期比21.5%増）と順調に推移したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても、主として売上高が増加したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。

なお、当連結会計年度から、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結の範囲に含めており、中間期末以降の半年分の損益を連結しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

乗換案内事業

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前連結会計年度末（平成17年9月末）には合計で約34万人でありましたが、当連結会計年度末（平成18年9月末）には43万人を超えております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上高も前年同期と比べ増加いたしております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べやや減少しております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換

案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高2,344,807千円（前年同期比21.5%増）、営業利益874,379千円（前年同期比30.1%増）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っており、その売上高は前年同期と比べ増加しております。また、当連結会計年度から、パソコン向けインターネットや携帯電話、DVD等のメディアによる映像コンテンツ提供等の事業を開始いたしており、こちらも前年同期と比べ売上高を増加させる要因になっておりますが、当連結会計年度の時点では利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高89,778千円（前年同期比248.2%増）、営業損失118,329千円（前年同期は27,812千円の損失）となりました。

その他

ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを、当連結会計年度から（但し、損益については半年分のみ）連結の範囲に含めていることにより、受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきまして、前年同期と比べ売上高及び営業利益が大きく増加しております。

以上の結果、売上高137,454千円（前年同期比272.2%増）、営業利益21,635千円（前年同期比331.5%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおり、合計は連結売上高と一致しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ118,992千円増の1,301,508千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは309,080千円の収入（前年同期比22.2%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が100,456千円増の562,376千円、減価償却費が58,899千円増の93,752千円となる一方、賞与引当金の増加額が55,920千円減り 17,920千円となったこと、売上債権の増加額が70,812千円増え111,738千円となったこと、及び法人税等の支払額が119,386千円増の243,579千円となったこと等であります。減価償却費が増加した要因は、映像コンテンツや新規連結子会社の工具器具備品の減価償却費が増加したこと等であります。売上債権の増加額が増えた要因は、8、9月の売上高が前年と比べ多かったこと等であります。法人税等の支払額が増加した要因は、前連結会計年度の利益額がそれ以前に比べて大きく増加したこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは129,500千円の支出（前年同期比37.5%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、無形固定資産の取得による支出が50,603千円増の86,897千円となったこと等であります。これは主に、映像関連の事業を展開するに伴い、映像コンテンツの製作・購入が増加していることによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは60,996千円の支出（前年同期比421.4%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、前年同期にはなかった短期借入金の返済による支出が29,000千円、長期借入金の返済による支出が15,258千円になったこと、及び配当金の支払額が10,228千円増の20,738千円となったこと等であります。借入金の返済が発生しているのは、新規連結子会社の借入金を返済したことによるものであります。配当金の支払額については、利益の増加及び利益配分方針の明確化に伴い、1株当たり配当金を平成16年9月期の2円から平成17年9月期には4円に倍増したこと等により増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	1,728,943	+ 14.6
マルチメディア事業	129,804	+ 418.2
その他	114,772	+ 210.8
合計	1,973,519	+ 25.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	84,441	10.1	46,096	+ 3.9
マルチメディア事業	8,794			
その他	156,405	+ 534.7	71,998	
合計	249,641	+ 110.6	118,094	+ 166.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。
4 当連結会計年度の受注残高にはゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの受注残高を含んでおり、それ以前の受注残高と連続性がありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	2,344,807	+ 21.5
マルチメディア事業	89,738	+ 257.2
その他	137,239	+ 271.6
合計	2,571,785	+ 29.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業は、主として情報通信産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、これらの分野については、社会の情報通信環境の進展に伴い、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

(1) 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

(2) 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、「小さな会社の集合体」を基本とし、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を図ってまいります。

(3) インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、携帯電話等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

(4) 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、提供するコンテンツに関連する商品の販売や、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

(5) ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話のデータ通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

(6) 製品・サービスの信頼性・安定性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加するに伴い、更に今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性・安定性向上に努めてまいります。

(7) 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、機密情報の取扱に関する社員教育等を進め、事故の防止に努めてまいります。また、その体制強化のため、ISO27001の認証取得を目指してまいります。

(8) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の更なる強化が必要になるものと考えております。当社は、執行役員制度の導入等の施策を行い、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を図ってまいります。

(9) 内部体制の充実

当社グループは、現在のところはまだ小規模な組織であるものの、連結子会社の増加等もあり、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

(10) 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、本書に記載した「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本項目および本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) 事業セグメント別の状況について

乗換案内事業

連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当連結会計年度においては、91.2%になっております。従って、当社グループの業績についても当該事業セグメントへの依存度が高く、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

マルチメディア事業

平成13年9月期以来、家庭用ゲームソフトウェアの売上高が減少し、当該事業セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が減少するとともに、営業損失の発生が続いております。当連結会計年度から映像関連事業や携帯電話向けポータルサイトを開始する等、事業の再編を進めており、売上高の増加及び黒字化を図る方針です。しかしながら、現在のところ売上高は増加しているものの営業損失も増加しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、ゲーム等のキャラクターに関して、外部から著作物の商品化権の許諾を受けて製品・サービスを提供しておりますが、取引条件を含め、商品化権の許諾元との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

当該事業セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、何らかの理由によりそれが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向について

パソコン（ハードウェア）

パソコンの国内出荷台数は、平成17年度には1,286万台、前年同期比9.3%増（（社）電子情報技術産業協会『我が国におけるパーソナルコンピュータの平成17年度出荷実績』）となっており、市場は拡大傾向を示しているものの、今後もパソコン出荷台数の増加が続く保証はありません。当社グループは「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供を行っており、その利用の前提となるパソコン等のコンピュータの出荷台数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数は、これまで増加基調で推移しています。また、通信速度の向上や通信量の増大も進んでおり、同時に利用者にとっての利便性も

向上してきております。これらの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合や、特に携帯電話について携帯電話キャリア各社の方針変更等により、インターネット利用の環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合状況について

経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられます。その中でも、株式会社ヴァル研究所の「駅すぱあと」が先行して経路検索ソフトウェアの発売を開始しており、パソコン向け及びインターネット向けの製品・サービスにおいて、現在も有力な競合先となっております。携帯電話向けサービスについては、株式会社駅前探険倶楽部の「駅探」が有力な競合先であると考えており、また、株式会社ナビタイムジャパンの「NAVITIME」についても、有力な競合先になってきております。これら競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、当該市場は拡大しているものの、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いております。また、携帯電話キャリアが主体となって提供するコンテンツも増加しております。従って、当社グループが携帯電話向け「乗換案内」サービスやその他携帯電話向けコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、急速に市場が拡大しており、それに伴い、専門の宿泊予約サイトの他、ポータルサイト、通販サイト、旅行代理店、鉄道会社、航空会社等、異業種を含む多くの企業が参入しております。当社グループとしては、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤とし、それらとの連携により差別化を図りつつ旅行販売を展開していく方針ですが、当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、その状況によっては、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。なお、「乗換案内NEXT」のような携帯電話向けの有料サービス等の売上高が増加するに伴い、業績の季節変動性は緩和される傾向にあります。

(5) 特定の製品・サービスへの依存について

「(1) 事業セグメント別の状況について」にも記載のとおり、当社グループ全体の売上高及び営業利益に占める乗換案内事業の割合は大きく、当社グループ全体の業績は「乗換案内」製品・サービスの動向に大きく依存しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品については、当社グループは数社のパソコンメーカーに対してプ

レインストール版の提供を行っており、それがバージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供、広告スペースの販売等を行っており、今後もその延長線上に事業拡大を図る方針です。従って、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスへの依存度も今後とも高水準で推移していくものと予想され、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

時刻表データの利用

当社は乗換案内事業における時刻表データに関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、株式会社交通新聞社及び株式会社JTBパブリッシングと時刻表データの利用に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて、当社は時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで収受しております。そのため、当社は「乗換案内」のアップデートを迅速に行う体制を整えることが可能となっております。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容に変更があった場合、あるいは上記2社の方針変更等により時刻表データの状況に変更があった場合には、「乗換案内」のアップデートが遅れ、その価値が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

携帯電話向けの情報提供

当社は、携帯電話等向けの情報提供に関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社等、ボーダフォン株式会社（平成18年10月1日付でソフトバンクモバイル株式会社に社名変更）及び株式会社ウィルコム等とそれぞれ情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて携帯電話等向けに情報を提供しております。連結売上高に占める携帯電話等向け情報提供に関連する売上高の割合は増加しており、今後もその傾向は継続するものと見込んでおります。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記各社の方針変更や業界動向等により携帯電話等向けの情報提供の状況に変更があった場合には、当社グループの提供する携帯電話向けサービス・コンテンツのアクセス数や利用者数が減少、あるいは収益性が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(7) 社内体制について

内部組織

当社グループは、平成18年9月30日現在、役員・従業員合わせて110名程度と小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織についても、現状では現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じることにより、組織体制の強化を図っていく方針です。しかしながら、当社グループが適切かつ十分な対応を行ったにもかかわらず、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率が低下する可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。

技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しております。徐々に体制を強化し、複数の

メンバーで開発技術が共有できるよう試みておりますが、現段階ではまだ十分とは言えません。そのため、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。その中で、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍している技術者と同等もしくはそれ以上の人材の発掘及び育成が必要になります。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

特定人物への依存及びその影響力

当社の設立以来の代表取締役社長であり発行済株式総数の50.0%を所有（平成18年9月30日現在）する佐藤俊和は、当社グループの経営方針や戦略の決定及び業務執行に加え、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む当社グループの最終決定に対し、多大な影響力を持っております。当社グループは、今後、社内体制の整備によるコーポレート・ガバナンスの強化や各事業担当者への権限委譲等を進めてまいりますが、現状では佐藤への依存度は大きく、何らかの理由で佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) システム障害について

外部からの不正な手段による当社グループのシステム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社グループのシステム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、当社グループのシステムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。これらのリスクを低減するため、情報セキュリティに関する認証取得や、定期的にサーバー設備投資等のシステム投資を行っていく方針ですが、万一これらの問題が発生した際には、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品・サービスの品質について

誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

陳腐化

情報通信業界は、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しく、その中で事業を展開している当社グループにおいても、的確かつ効率的な研究開発を定期的に行い、技術革新に対応するよう努めております。しかしながら、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されることや、そのような通知は受けておりません。また、他社の特許状況について情報収集に努め、必要に応じて

弁護士・弁理士に相談する体制を整えております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性があります。また、当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が複雑多様化するにつれ、知的所有権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制について

現状において、当社グループの事業展開上の障害となるような法的規制はありませんが、当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われることも予想され、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは旅行関連の事業を営んでおり、今後も旅行関連の事業拡大を図っていく方針です。当該分野に関しては、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行っております。今後、同法及び関係法令の改訂等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競合が激化する可能性があります。

それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報の取扱について

当社グループでは、「乗換案内」製品・サービスの顧客の登録情報や購入履歴、旅行事業の顧客情報等の各種個人情報を保有しております。これらの個人情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、個人情報取扱に関する社員教育等を進め、情報セキュリティに関する認証取得も視野に入れながら、流出の防止に努めております。しかしながら、個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求、行政庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 大規模災害の発生について

大地震等の大規模災害が発生した場合、当社グループの設備が被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。それに加え、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、携帯電話・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。また、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 会計基準の変更について

当社グループは、各種会計基準の変更に対して適宜対応を行っております。しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(15) 投融資について

当社グループは、平成18年9月30日現在、主に事業上の提携を目的として合計5社に投資を行って

おります。当該保有有価証券については、必要に応じて評価損を計上する等の措置を採っておりますが、投資先の今後の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後、事業展開のスピードアップや収益源の多様化等を目的として、第三者企業への資本参加、子会社設立、合併事業への参加、企業買収、設備投資等を含む各種の投融資を行っていく方針です。その際、それに伴うリスク等を慎重に検討した上で投融資を実行していく方針ですが、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資の回収が滞る等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(16) 訴訟について

当社グループは現時点において、当社グループの事業に関連した訴訟を提起されることや、そのような通知は受けておりませんが、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があります。特に、インターネットを通じた事業を行っているため、不特定多数のユーザー等から訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(17) 今後の事業展開について

当社グループは今後、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤として、その延長線上の事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、既に記載したとおり、競合状況の激化や携帯電話等向けの情報提供に関する状況の変化、携帯電話・パソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスの競争力低下、法的規制に伴う制約、個人情報流出等の事態により、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。また、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。その結果、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、将来の成長のため、新規事業の立ち上げを目指してまいります。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針ですが、市場環境や顧客ニーズの変化等不測の事態により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。また、計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 時刻表データに関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社交通新聞社 「時刻情報使用許諾契約」	JR各社から提供を受けた時刻表に関するデジタル・データを提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成16年6月1日	平成16年6月1日から平成17年5月31日までの1年間。期間満了の3箇月前までに、書面により更新しない旨の申し出がないときは、次の1年間自動的に更新し、以降も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社JTBパブリッシング 「私鉄等時刻情報提供に関する基本契約」	私鉄等各社から提供を受けた列車運行等に関する情報を提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成15年5月1日	平成15年5月1日から平成16年4月30日まで。期間満了の1箇月前までに、双方書面により更新しない旨合意したときを除き、次の1年間自動的に更新し、以後も同様。

(2) 携帯電話向けの情報提供に関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービス提供者契約」	iモードを利用した情報の配信に関する契約。	平成12年10月31日	平成12年11月6日から平成13年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからも特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービスに関する料金収納代行契約」	有料配信するコンテンツの情報料をそのコンテンツの利用者等に請求し、収納を代行する契約。	平成15年3月13日	平成15年3月17日から平成16年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからも特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社 「EZインターネット情報提供契約」	EZインターネットを利用した情報の提供サービスに関する契約。	平成12年7月1日	平成12年7月1日から平成13年6月30日まで。期間満了の3ヶ月前までに、いずれからも書面による何らの意思表示もないときは、1年間自動的に延長、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社等 「EZweb情報料回収代行サービス利用規約」	EZwebを利用して提供される情報サービスの情報料について、利用者からの回収を代行して行う契約。	平成17年3月31日	平成17年4月1日から(期限の定めなし)。
ジョルダン株式会社	ボーダフォン株式会社 「コンテンツ提供に関する基本契約」	ボーダフォン株式会社等の情報提供サービスを通じた文字情報等の提供に関する契約。	平成11年12月8日	平成11年12月8日から平成12年3月31日まで。期間満了日の3ヶ月前までに終了させる旨の書面による意思表示がない場合はなお1年間有効とし、以後も同様。
ジョルダン株式会社	ボーダフォン株式会社 「債権譲渡契約」	コンテンツの提供に関する料金債権を一括して譲渡する契約。	平成15年9月12日	上記「コンテンツ提供に関する基本契約」に準ずる。
ジョルダン株式会社	株式会社ウィルコム等 「有料情報サービス等の提供および情報料回収代行に関する契約」	ウィルコム通信サービスを利用して行う有料情報サービス等の提供及びその利用料金の回収代行に関する契約。	平成17年8月10日	平成17年8月10日から平成18年2月9日まで。期間満了日の30日前までに何れからも契約終了の意思表示がなかった場合は、なお6ヶ月間同一条件で継続し、以降も同様。

(注) ボーダフォン株式会社は、平成18年10月1日付で社名を変更し、ソフトバンクモバイル株式会社となりました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しい情報通信業界において、主に事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当連結会計年度の研究開発活動は主に、技術部、開発部及び新規事業部にて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。その結果、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、35,283千円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスについての研究開発を行ってまいりました。

パソコン向け「乗換案内」については、新製品の研究開発を行ってまいりました。MacOSX版については、「乗換案内MacX」として提供を開始しております。

パソコン向けインターネットの「乗換案内」については、各種地域情報の提供等に関する研究開発を行い、提供開始に至っております。また、パソコン向けインターネットの「乗換案内」の大幅なりリニューアルに向けた研究開発についても、実施してまいりました。

携帯電話向けの「乗換案内」については、携帯電話のアプリケーションについての研究開発を行い、地図閲覧用アプリケーションについては、iモード版「乗換案内NEXT」上で「乗換地図アプリ」として提供を開始しております。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業における研究開発費は31,572千円となりました。

マルチメディア事業

主に携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」のEZウェブ版及びボーダフォン版の内容の大幅なりリニューアルを行ってまいりました。これらについては作業が完了し、サービスの提供を開始いたします。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業における研究開発費は3,710千円となりました。

その他

特記すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した内容には、将来の予測、見込、見通し、方針等に関する記述を含んでおり、それらは当社グループが当連結会計年度末において判断したものであります。将来に関する事項には、リスク、不確実性、仮定等が伴っており、実際の結果とは大幅に異なる可能性があります。なお、このような可能性の要因として想定し得る主要なものについては「4 事業等のリスク」に記載しておりますが、それらに限定されるものではありません。

当社グループの財政状態及び経営成績に関する以下の分析は、本書の他の箇所に記載された情報とあわせてお読みください。

(1) 経営成績についての分析

概況

当連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加等により、景気が回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成16年10月1日～平成17年9月30日）と比べ増加傾向にあります。また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコンの国内出荷台数が前年同期を小幅ながら上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当連結会計年度末（平成18年9月末）にはインターネット接続の契約数が8,100万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成18年8月には月間8,900万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,571,785千円（前年同期比29.1%増）、営業利益は575,211千円（前年同期比22.8%増）、経常利益は575,436千円（前年同期比22.7%増）、当期純利益は291,229千円（前年同期比8.7%増）という経営成績となりました。

なお、当連結会計年度から、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結の範囲に含めており、中間期末以降の半年分の損益を連結しております。

売上高

売上高は2,571,785千円（前年同期と比べ579,723千円、29.1%増）となりました。

これは、事業の種類別セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高控除後）について、乗換案内事業が2,344,807千円（前年同期と比べ414,797千円増）と大幅に増加し、加えてマルチメディア事業が89,738千円（前年同期と比べ64,618千円増）、その他が137,239千円（前年同期と比べ100,307千円増）とそれぞれ増加したためであります。中でも売上高増加の主要因は、乗換案内事業において、携帯電話向けの有料サービス「乗換案内NEXT」の会員数が増加したために会員からの月額の情報料売上が増加したこと、並びにパソコン向けインターネットの「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対する旅行の販売を積極的に展開したこと等により旅行の売上が増加したことです。また、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを当連結会計年度から（但し、損益については半年分のみ）連結の範囲に含めていることも、売上高増加の要因となっております。

売上原価等

売上原価等（返品調整引当金戻入額及び返品調整引当金繰入額の差引を含む。）は1,267,835千円（前年同期と比べ283,583千円、28.8%増）となりました。

金額が増加している主要因は、旅行の売上が増加したことに伴い、旅行商品の仕入が増加し、当社の当期商品仕入高が624,275千円（前年同期と比べ156,801千円増）となったことに加え、連結子会社のコンパスティービー株式会社において映像関連の事業を開始し、その製作費等が発生していること、並びにゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを当連結会計年度から連結の範囲に含めていることであります。

以上の結果、差引売上総利益は1,303,950千円（前年同期と比べ296,139千円、29.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は728,739千円（前年同期と比べ189,316千円、35.1%増）となりました。

売上高に占める割合も28.3%となり、前年同期と比べ1.2ポイント増加しております。また、費目別に見ても、事業規模の拡大に伴い多くの費目において金額が増加しております。中でも、事業拡大に伴う人員増加や連結子会社の増加等により、役員報酬が78,831千円（前年同期と比べ27,911千円増）、給与手当が169,000千円（前年同期と比べ53,103千円増）となったこと、前年同期には減少していた広告宣伝費が102,680千円（前年同期と比べ39,290千円増）となったこと、及び携帯電話向け有料サービスの売上高が増加したことによりその回収代行手数料が増加した影響で、支払手数料が108,435千円（前年同期と比べ28,248千円増）となったこと等が大きな影響を与えております。

以上の結果、営業利益は575,211千円（前年同期と比べ106,823千円、22.8%増）となりました。

営業外損益

営業外収益については、受取配当金や為替差益、新規連結子会社の消費税簡易課税差額収入等の計上により1,309千円（前年同期と比べ654千円増）となりました。

営業外費用については、新規連結子会社の支払利息等の計上により1,083千円（前年同期と比べ1,070千円増）となりました。

以上の結果、経常利益は575,436千円（前年同期と比べ106,407千円、22.7%増）となりました。

特別損益

特別利益については、連結子会社のコンパスティービー株式会社の第三者割当増資に伴い、持分変動利益を計上し、498千円（前年同期と比べ498千円増）となりました。

特別損失は13,558千円（前年同期と比べ6,449千円増）となりました。前年同期と比べた増加の主要因は、事業拡大に伴い事務所を一部移転し、建物及び構築物の除却を行うとともに原状復帰費用が発生したこと、及び新規連結子会社の工具器具備品について除却を行ったことにより、固定資産除却損が6,530千円（前年同期と比べ6,170千円増）となったことであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は562,376千円（前年同期と比べ100,456千円、21.7%増）となりました。

法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は合わせて275,170千円（前年同期と比べ81,263千円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、税効果会計適用後の法人税等の負担率が48.93%となり、前年同期と比べ6.95ポイント増加したことによるものであります。税負担率が増加した要因は主に、交際費等永久に損金に算入されない項目、及び同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額の、税金等調整前当期純利益に対する割合の増加、並びに連結子会社繰越欠損金税効果未認識額の発生であります。

少数株主損益

少数株主損益については、少数株主損失が4,023千円（前年同期と比べ4,023千円増）となりました。これは主に、連結子会社の繰越欠損金の税効果について、一部を未認識としていること等により、連結子会社において当期純損失が発生しているためであります。

以上の結果、当期純利益は291,229千円（前年同期と比べ23,216千円、8.7%増）となりました。

(2) 資産、負債及び資本についての分析

当連結会計年度末においては、資産は2,310,970千円（前連結会計年度末と比べ408,156千円増）、負債は544,698千円（前連結会計年度末と比べ119,607千円増）、純資産は1,766,272千円（前連結会計年度末と比べ288,548千円増）となりました。

資産は、流動資産につきましては、1,920,664千円（前連結会計年度末と比べ276,142千円増）となりました。これは、現金及び預金が1,315,508千円（前連結会計年度末と比べ122,992千円増）となったこと、及び受取手形及び売掛金が488,039千円（前連結会計年度末と比べ134,393千円増）となったこと等によるものであります。受取手形及び売掛金が増加した要因は、8、9月の売上高が前年と比べ多かったことや、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを当連結会計年度より連結に範囲に含めていること等であります。

固定資産につきましては、390,305千円（前連結会計年度末と比べ132,013千円増）となりました。これは、有形固定資産が122,124千円（前連結会計年度末と比べ74,445千円増）となったこと、無形固定資産が77,466千円（前連結会計年度末と比べ22,738千円増）となったこと、及び投資その他の資産が190,715千円（前連結会計年度末と比べ34,830千円増）となったことによるものであります。有形固定資産が増加した主要因は、連結子会社の増加により、建物及び構築物並びに土地等が増加したことあります。無形固定資産が増加したのは、主に、自社開発の市場販売目的のソフトウェアが増加したこと、及びその他に含まれる映像関係のコンテンツ資産が増加したことあります。投資その他の資産が増加した主要因は、旅行商品の仕入債務に対して航空会社等に差し入れる保証金が増加したことにより、敷金保証金が増加したことあります。

負債は、流動負債につきましては、500,335千円（前連結会計年度末と比べ75,244千円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金が142,505千円（前連結会計年度末と比べ31,982千円増）となったこと、及び前連結会計年度にはなかった短期借入金11,000千円、一年以内返済予定長期借入金21,544千円、役員賞与引当金15,000千円となったこと等によるものであります。支払手形及び買掛金が増加した主要因は、8、9月の営業費用が前年と比べ多かったことあります。短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金が発生しているのは、連結子会社の増加に伴うものであります。役員賞与引当金につきましては、役員賞与に関する会計基準を適用したことにより発生しております。

固定負債につきましては、前連結会計年度末にはなかったものが、44,363千円となりました。これは、連結子会社の増加に伴い、長期借入金44,363千円となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、1,730,143千円（前連結会計年度末と比べ252,419千円増）となりました。これは、当期純利益291,229千円が、利益処分による剰余金の配当21,010千円及び利益処分による取締役賞与金17,800千円の合計額を上回った影響で、利益剰余金が1,169,581千円（前連結会計年度末と比べ252,419千円増）となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、前連結会計年度末にはなかったものが、36,129千円となりました。これは、連結子会社の増加、持分の変動、及び少数株主損失の発生に伴うものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローに係る分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、1,301,508千円（前連結会計年度末と比べ118,992千円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは309,080千円の収入（前年同期比22.2%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が562,376千円（前年同期と比べ100,456千円増）、減価償却費が93,752千円（前年同期と比べ58,899千円増）となる一方、賞与引当金の増加額が17,920千円（前年同期と比べ55,920千円減）となったこと、売上債権の増加額が111,738千円（前年同期と比べ70,812千円増）となったこと、及び法人税等の支払額が243,579千円（前年同期と比べ119,386千円増）となったこと等であります。減価償却費が増加した要因は、映像コンテンツや新規連結子会社の工具器具備品の減価償却費が増加したこと等であります。売上債権の増加額が増えた要因は、8、9月の売上高が前年と比べ多かったこと等であります。法人税等の支払額が増加した要因は、前連結会計年度の利益額がそれ以前に比べて大きく増加したこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは129,500千円の支出（前年同期比37.5%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、無形固定資産の取得による支出が86,897千円（前年同期と比べ50,603千円増）となったこと等であります。これは主に、映像関連の事業を展開するに伴い、映像コンテンツの製作・購入が増加していることによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは60,996千円の支出（前年同期比421.4%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、前年同期にはなかった短期借入金の返済による支出が29,000千円、長期借入金の返済による支出が15,258千円になったこと、及び配当金の支払額が20,738千円（前年同期と比べ10,228千円増）となったこと等であります。借入金の返済が発生しているのは、新規連結子会社の借入金を返済したことによるものであります。配当金の支払額については、利益の増加及び利益配分方針の明確化に伴い、1株当たり配当金を平成16年9月期の2円から平成17年9月期には4円に倍増したことにより増加しております。

資金需要の内容及び資金調達の方針

現状における当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、納税資金及び固定資産への投資資金であります。運転資金の主な内容は、製造費、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。製造費の内訳は、人件費、時刻表データ等の情報使用料、外注費、材料費等であります。商品仕入については、主に旅行商品の仕入であります。販売費及び一般管理費の内訳は、人件費、広告宣伝費、支払手数料等であります。固定資産への投資資金の主な内容は、サーバー等ネットワーク関連設備等の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、及び敷金保証金等の投資その他の資産への投資資金であります。

資金調達については、内部留保資金により調達しております。今後、大きな資金需要が発生した場合には、借入または増資等による資金調達の可能性もありますが、当面必要な運転資金及び固定資産への投資資金については、内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローにより十分調達可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、携帯電話・パソコン向けインターネット関連サービスの利用者の増加や事業拡大等に伴うデータ通信量の増加に対応し、安定的にサービスを提供するとともに処理速度の維持・向上を図ること、及び技術革新等に対応した新しいソフトウェアの開発や既存ソフトウェアのメンテナンス効率や信頼性・安定性の向上等を主目的として、設備投資を行っております。また、コンテンツ制作関連設備や賃貸営業用資産、事業拡大に伴い必要になるオフィス関連の設備等についても投資を行っております。

当連結会計年度においては、ネットワーク関連及び映像コンテンツ関連設備取得、賃貸営業用資産の取得、オフィス増床に伴う各種設備工事、及び車両の購入等を行い、その総額は20,522千円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

当連結会計年度における設備投資額は3,712千円であり、その主な内容は、サーバー等のネットワーク関連設備の増設であります。

マルチメディア事業

当連結会計年度における設備投資額は2,352千円であり、その主な内容は、動画編集機材等の映像コンテンツ制作関連設備の取得であります。

その他

当連結会計年度における設備投資額は6,915千円であり、その主な内容は、賃貸営業用資産の取得であります。

全社(共通)

当連結会計年度における設備投資額は7,541千円であり、その主な内容は、事業拡大等のためのオフィス増床に伴う各種設備工事及び車両の購入であります。

なお、その他における賃貸営業用資産及び全社(共通)における建物附属設備を中心として設備の除却を行い除却損6,530千円を、全社(共通)における車両の買い替えを行い売却損48千円を、それぞれ計上しております。また、マルチメディア事業における開発設備について、減損損失847千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	開発・ ネットワーク 関連設備等			21,337	21,337	48(12)
	マルチメディア 事業					5(2)	
	その他	開発設備			34	34	3()
	全社(共通)	その他設備	4,919	3,580	7,844	16,344	8(1)

- (注) 1 本社建物を賃借しており年間賃借料は56,936千円であります。なお、その一部を子会社であるゼストプロ株式会社へ転貸しております。
- 2 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)		合計
コンパステービー株式会社	本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業 マルチメディア事業	映像コンテンツ 関連・ その他設備			1,973		1,973	12(1)
ゼストプロ株式会社	本社 (北海道函館市)	その他	開発・ネット ワーク関連・ その他設備	24,218	1,294	1,114	50,400 (916)	77,027	9()
	東京支店 (東京都新宿区)	その他	開発・ ネットワーク 関連設備			500		500	9(0)
有限会社プロセス	本社 (北海道函館市)	その他	賃貸用設備			4,600		4,600	()

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を()に外書して記載しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の他、リース契約により連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ゼストプロ株式会社	本社 (北海道函館市)	その他	その他設備	816	1,755

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、期末時点では設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、設備の内容ごとの今後1年間の計画のうち重要なものを開示する方法によっておりません。

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	完了後の 能力増強
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	ネットワーク 関連設備	40,000		自己資金	処理速度及び 安定性の向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所ニ ッポン・ニュー・ マーケット「ヘ ラクレス」市場	
計	5,255,000	5,255,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月2日(注)1	4,596,500	4,755,000		194,375		162,875
平成15年4月16日(注)2	500,000	5,255,000	83,000	277,375	121,500	284,375

(注) 1 1株を30株とする株式分割

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 440円

引受価額 409円

発行価額 332円

資本組入額 166円

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	9	18	2	1	2,801	2,837	
所有株式数(単元)		2,849	569	811	226	3	48,085	52,543	700
所有株式数の割合(%)		5.42	1.08	1.54	0.43	0.01	91.52	100.00	

(注) 1 自己株式2,333株は「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	50.00
坂口京	東京都練馬区	336	6.41
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目1-9	143	2.73
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.28
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	82	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	80	1.53
小田恭司	千葉県船橋市	76	1.45
若杉精三郎	大分県別府市	65	1.24
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	59	1.13
計		3,682	70.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,252,000	52,520	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		52,520	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿 2-1-9	2,300		2,300	0.04
計		2,300		2,300	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,333		2,333	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を目指すことを定めております。

上記に基づき、当期の配当は1株当たり6円としております。この結果、連結配当性向は10.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造や投融資等のために活用し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

(注) 1 当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

- 2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。
株主総会決議 平成18年12月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)		820	550	1,600	3,520
最低(円)		280	250	386	1,140

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年4月16日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,540	2,170	1,915	1,740	1,525	1,480
最低(円)	1,870	1,522	1,230	1,270	1,370	1,304

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役	社長執行役員 新規事業部長	佐藤 俊 和	昭和24年 8月24日生	昭和54年12月 平成13年 3月 平成15年11月 平成16年11月 平成18年 2月	株式会社ジョルダン情報サービス (現ジョルダン株式会社)設立 代表取締役(現任) コンバスタービー株式会社 代表取締役(現任) 当社新規事業部長(現任) 当社管理部長 ゼストプロ株式会社代表取締役 (現任)	2,627,660
取締役	執行役員 技術部長	坂 口 京	昭和24年 7月19日生	昭和52年10月 昭和54年12月 平成15年11月	株式会社エル・エス・アイ入社 当社入社 取締役(現任) 推論機構室マネージャー 当社開発本部長 技術部長(現任)	336,980
取締役		奥 山 至	昭和17年10月31日生	昭和41年 4月 平成 6年 6月 平成 9年 6月 平成18年12月	株式会社日立製作所入社 日製ソフトウェア株式会社 (現株式会社日立ハイテクソリュー ーションズ)入社 同社代表取締役 当社取締役(現任)	3,000
取締役		塚 田 武 典	昭和19年 7月19日生	昭和50年 1月 昭和61年 1月 平成 4年 4月 平成18年 4月 平成18年12月	太平住宅株式会社入社 株式会社ディービーエス入社 株式会社ディービーエス総研 (現株式会社ディー・ビー・エス) 専務取締役 ダイヤモンド経営者倶楽部設立 株式会社ディー・ビー・エス 相談役本部事務局長(現任) 当社取締役(現任)	
監査役	常勤	高 村 茂	昭和23年 7月20日生	昭和50年11月 昭和63年11月 平成 9年 8月 平成13年 2月 平成15年 9月 平成17年 6月 平成17年12月	プライス・ウォーターハウス会計 事務所(現みずほ監査法人)入社 平和工業株式会社 (現株式会社平和)入社 ユニバーサル販売株式会社 (現アルゼ株式会社)入社 ピーエー東京監査法人入社 当社顧問 株式会社MCJ 監査役(現任) 当社監査役(現任)	10,000
監査役	非常勤	松 澤 壽 俊	昭和 7年 8月20日生	平成10年 7月 平成14年 5月	ノルウェー王国大使館 産業技術顧問 当社監査役(現任)	3,000
監査役	非常勤	五十嵐 雅 子	昭和23年 4月20日生	平成 6年 4月 平成10年 4月 平成16年 4月 平成17年 5月 平成17年12月	帝京平成大学情報学部 (現現代ライフ学部)助教授(現任) 帝京大学帝京国際交流センター 主任研究員(現任) 同大学留学生別科長(現任) 株式会社愛郷舎設立 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	
計						2,980,640

- (注) 1 取締役 奥山至及び取締役 塚田武典は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 松澤壽俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図るために、平成18年12月22日から執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、取締役を兼務している上記2名のほか、以下の5名で構成されております。

職名	氏名
執行役員 開発部長	山野井 さち子
執行役員 営業部長	大和田 直 義
執行役員 業務部長	武 部 敬 次
執行役員 経営企画室長 内部監査室長 管理部長	岩 田 一 輝
執行役員 N E X T事業部長	田 中 輝

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。また、その具体的施策として、会社の意思決定機関である取締役会の迅速化・活性化、業務執行に対する監督機能の強化、取締役に対する経営監視機能の強化、及び内部統制システムの整備が重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容

会社の機関

当社は、会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役を設置しております。会社規模・事業規模等に鑑み、また、社外監査役を含む監査役による監査が、外部からの経営監視機能として十分に機能するものと考え、当該体制を採用しております。

取締役会

取締役会については、経営上の意思決定機関として、迅速化・活性化を図るべく、6名の取締役による体制を採っております（期末日現在）。月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会にて各部門責任者が部門毎、プロジェクト毎の進捗状況及び営業・開発活動の結果等について報告を行うことで、取締役会が業務執行に対する監督の役割を担っております。

業務執行

取締役会にて選任された社長及び各部門責任者が実際の業務執行を担っております。その際、社長と各部門責任者の間の指示・報告と、原則として毎週もしくは隔週毎に行う部門毎又はプロジェクト毎の会議により、業務執行における責任の明確化と効率性の向上を図っております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

基本的な考え方

業務執行が法令・定款に適合すること等の業務の適正を確保することで不正や過失等を未然に防ぐことや、取締役会の意思決定や経営方針等に従って業務執行が進められるようにすること等を目的として、ひいてはそれらが企業価値の向上につながるものと考え、内部統制システムの整備を進めていく必要があると考えております。

コンプライアンス体制

コンプライアンス体制につきましては、就業規則やインサイダー取引防止規程等の社内規程において、関連する規定を設けるとともに、東京銀座総合法律事務所（辻総合法律事務所から名称変更）と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理体制

リスク管理体制につきましては、部門又はプロジェクト毎の会議及びそれを踏まえた各部門責任者から社長や取締役会への状況報告により、対処すべきリスクや重要事実の発生可能性等の把握の迅速化を図っております。

グループ会社

グループ会社を含む企業集団における内部統制につきましては、関係会社管理規程に従って管理を行うことや、社長や関係会社管理を担当する経営企画室長等がグループ会社の取締役を兼任すること等により、当社の取締役会の意思決定や経営方針等に沿った業務執行や対処すべきリスクの把握等が行える体制としております。

(4) 監査役監査及び内部監査の組織

監査役

監査役4名のうち3名は社外監査役であります(期末日現在)。監査役は原則として全員取締役会に出席するとともに、代表取締役社長との定期懇談会を実施し、必要に応じて意見を述べることで、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役のうち1名は常勤監査役であり、重要書類の閲覧、子会社の調査、取締役や従業員からのヒアリング等を行うことで、業務全般の妥当性・有効性等の調査を行い、必要に応じて助言を行っております。また、みずず監査法人(中央青山監査法人から名称変更)からは、期末及び必要に応じ中間期の監査結果について報告を受けることで、監査役が行う会社法上の会計監査の実効性の確保に努めております。

内部監査

内部監査については、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を置き、人員1名を配置し、内部監査規程に基づいて、必要に応じて監査役や監査法人と連携しながら、各部門の業務執行・管理体制の妥当性及び法令及び社内規程への適合性、会計記録の信頼性等に関する内部監査を実施する体制を採っております。各部門に対する内部監査の実施に当たっては、必要に応じて監査役が同行するとともに、監査の結果を監査役の求めに応じて報告することで、監査役監査との連携を図っております。

(5) 証券取引法の規定に基づく財務諸表監査

みずず監査法人には、証券取引法の規定に基づき、中間期及び通期の財務諸表監査を受けている他、四半期についても四半期財務諸表に対する意見表明の手続きを受けております。なお、監査法人の業務執行に関する各種事項については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	高橋廣司、畠山伸一
所属する監査法人名	みずず監査法人
監査業務にかかる補助者の構成	公認会計士 5名 会計士補 3名 その他 4名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(6) 監査報酬の内容

役員報酬の内容については以下の通りであります。

取締役に対する報酬	6名	37,800千円	(社外取締役はおりません。)
取締役に対する賞与	6名	13,500千円	(社外取締役はおりません。)
監査役に対する報酬	5名	9,300千円	(うち社外監査役 3名 3,300千円)
監査役に対する賞与	4名	1,500千円	(うち社外監査役 -名 千円)

(注) 当期中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

(7) 監査報酬の内容

監査報酬の内容については以下の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 6,600千円
(上記以外の報酬 千円)

(8) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任しておりません(期末日現在)。

社外監査役である五十嵐雅子氏については、同氏が代表取締役を務める株式会社愛郷舎の株式を当社が保有しておりますが、保有比率及び金額に鑑み、重要性はないものと考えております。また、その他の資本的关系又は取引関係等はありません。その他の社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(9) その他

「(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に沿った施策として、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、執行責任の明確化及び業務執行の迅速性を図り、コーポレート・ガバナンス体制を強化することを目的として、平成18年12月22日付で執行役員制度を導入いたしました。

これにより、取締役会は業務執行に対する監督の役割に専念し、取締役会にて選任された執行役員が、経営方針に基づき社長執行役員の指揮命令の下で業務執行を行う体制に変更しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,192,515		1,315,508	
2 受取手形及び売掛金	5	353,646		488,039	
3 たな卸資産		1,019		12,008	
4 繰延税金資産		81,056		75,486	
5 その他		17,523		31,341	
6 貸倒引当金		1,240		1,720	
流動資産合計		1,644,521	86.4	1,920,664	83.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	8,538		33,392	
減価償却累計額		2,348	6,190	4,254	29,138
(2) 機械装置及び運搬具		3,627		7,069	
減価償却累計額		2,168	1,458	2,194	4,875
(3) 工具器具備品		80,038		98,617	
減価償却累計額		40,008	40,030	60,906	37,710
(4) 土地	1			50,400	
有形固定資産合計		47,679	2.5	122,124	5.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		35,505		47,169	
(2) その他		19,222		30,296	
無形固定資産合計		54,727	2.9	77,466	3.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	30,240		33,857	
(2) 敷金保証金		99,246		127,197	
(3) 繰延税金資産		26,397		21,134	
(4) その他				8,526	
投資その他の資産合計		155,884	8.2	190,715	8.3
固定資産合計		258,292	13.6	390,305	16.9
資産合計		1,902,814	100.0	2,310,970	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	110,522		142,505	
2		短期借入金			11,000	
3	1	一年以内返済予定 長期借入金			21,544	
4		未払法人税等	153,057		145,647	
5		未払消費税等	19,877		22,679	
6		未払費用	37,096		40,996	
7		賞与引当金	64,000		46,580	
8		役員賞与引当金			15,000	
9		返品調整引当金	16,671		11,530	
10		その他	23,865		42,851	
		流動負債合計	425,090	22.3	500,335	21.7
固定負債						
1	1	長期借入金			44,363	
		固定負債合計			44,363	1.9
		負債合計	425,090	22.3	544,698	23.6
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
	3	資本金	277,375	14.6		
		資本剰余金	284,375	15.0		
		利益剰余金	917,162	48.2		
	4	自己株式	1,188	0.1		
		資本合計	1,477,723	77.7		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,902,814	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				277,375	
2 資本剰余金				284,375	
3 利益剰余金				1,169,581	
4 自己株式				1,188	
株主資本合計				1,730,143	74.9
少数株主持分				36,129	1.5
純資産合計				1,766,272	76.4
負債純資産合計				2,310,970	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,992,061	100.0		2,571,785	100.0
売上原価	2		984,265	49.4		1,272,976	49.5
売上総利益			1,007,796	50.6		1,298,809	50.5
返品調整引当金戻入額			16,685	0.8		16,671	0.6
返品調整引当金繰入額			16,671	0.8		11,530	0.4
差引売上総利益			1,007,810	50.6		1,303,950	50.7
販売費及び一般管理費	1,2		539,422	27.1		728,739	28.3
営業利益			468,387	23.5		575,211	22.4
営業外収益							
1 受取利息		12			109		
2 受取配当金		250			500		
3 為替差益		194			410		
4 消費税簡易課税差額収入					222		
5 雑収入		197	654	0.0	66	1,309	0.0
営業外費用							
1 支払利息					906		
2 雑損失		13	13	0.0	176	1,083	0.0
経常利益			469,028	23.5		575,436	22.4
特別利益							
1 持分変動利益					498	498	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3				48		
2 固定資産除却損	4	359			6,530		
3 投資有価証券評価損		6,749			6,133		
4 減損損失			7,108	0.3	847	13,558	0.5
税金等調整前当期純利益			461,919	23.2		562,376	21.9
法人税、住民税 及び事業税		201,535			238,038		
法人税等調整額		7,629	193,906	9.7	37,131	275,170	10.7
少数株主損失						4,023	0.1
当期純利益			268,013	13.5		291,229	11.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			284,375
資本剰余金期末残高			284,375
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			669,435
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		268,013	268,013
利益剰余金減少高			
1 配当金		10,510	
2 取締役賞与金		9,776	20,286
利益剰余金期末残高			917,162

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	917,162	1,188	1,477,723		1,477,723
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当 (千円)			21,010		21,010		21,010
利益処分による取締役賞与金 (千円)			17,800		17,800		17,800
当期純利益(千円)			291,229		291,229		291,229
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(千円)						36,129	36,129
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			252,419		252,419	36,129	288,548
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	1,188	1,730,143	36,129	1,766,272

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		461,919	562,376
2		34,853	93,752
3		120	480
4		14	5,141
5		38,000	17,920
6			15,000
7		262	609
8			906
9		359	5,654
10		40,925	111,738
11		1,956	15,576
12		625	10,989
13		20,973	28,769
14		1,867	9,787
15		16,211	1,369
16		3,353	1,576
17		9,776	17,800
18		2,923	1,478
小計		521,353	552,956
19		262	609
20			906
21		124,192	243,579
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		397,423	309,080
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,000	16,600
2		10,000	13,950
3		28,726	20,522
4			1,100
5		36,293	86,897
6		9,000	9,750
7	2		14,233
8		20,136	25,013
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		94,156	129,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			29,000
2			15,258
3			4,000
4		10,510	20,738
5		1,188	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		11,698	60,996
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		194	410
現金及び現金同等物の増減額(減少：)			
		291,374	118,992
現金及び現金同等物の期首残高			
		891,141	1,182,515
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	1,182,515	1,301,508

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金は容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税金等調整前当期純利益が578千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,730,143千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当連結会計年度において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「敷金保証金」は55,110千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)															
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 7,000千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 2,333株</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,319千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,719千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,811千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 866千円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 567千円</p>	建物及び構築物	23,319千円	(帳簿価額)	土地	50,400千円	(帳簿価額)	合計	73,719千円	(帳簿価額)	一年以内返済予定長期借入金	8,508千円	長期借入金	37,303千円	合計	45,811千円
建物及び構築物	23,319千円	(帳簿価額)														
土地	50,400千円	(帳簿価額)														
合計	73,719千円	(帳簿価額)														
一年以内返済予定長期借入金	8,508千円															
長期借入金	37,303千円															
合計	45,811千円															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,920千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">115,896千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,814千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">27,942千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">63,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,049千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">24,645千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">80,187千円</td> </tr> </table>	役員報酬	50,920千円	給与手当	115,896千円	賞与引当金繰入額	33,814千円			通信費	27,942千円	広告宣伝費	63,390千円	減価償却費	7,049千円	地代家賃	24,645千円	貸倒引当金繰入額	1,127千円	支払手数料	80,187千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,831千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">169,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,659千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">33,571千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">102,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,146千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">32,817千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">108,435千円</td> </tr> </table>	役員報酬	78,831千円	給与手当	169,000千円	賞与引当金繰入額	12,659千円	役員賞与引当金繰入額	15,000千円	通信費	33,571千円	広告宣伝費	102,680千円	減価償却費	10,146千円	地代家賃	32,817千円	貸倒引当金繰入額	1,720千円	支払手数料	108,435千円
役員報酬	50,920千円																																								
給与手当	115,896千円																																								
賞与引当金繰入額	33,814千円																																								
通信費	27,942千円																																								
広告宣伝費	63,390千円																																								
減価償却費	7,049千円																																								
地代家賃	24,645千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,127千円																																								
支払手数料	80,187千円																																								
役員報酬	78,831千円																																								
給与手当	169,000千円																																								
賞与引当金繰入額	12,659千円																																								
役員賞与引当金繰入額	15,000千円																																								
通信費	33,571千円																																								
広告宣伝費	102,680千円																																								
減価償却費	10,146千円																																								
地代家賃	32,817千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,720千円																																								
支払手数料	108,435千円																																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">57,567千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">35,283千円</p>																																								
<p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	359千円	<p>3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,161千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,493千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,530千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	48千円	建物及び構築物	2,161千円	工具器具備品	3,493千円	原状復帰費用	876千円	合計	6,530千円																												
工具器具備品	359千円																																								
車両運搬具	48千円																																								
建物及び構築物	2,161千円																																								
工具器具備品	3,493千円																																								
原状復帰費用	876千円																																								
合計	6,530千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000			5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333			2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,010	4.00	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,192,515千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,182,515千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,315,508千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 14,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,301,508千円</u> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 117,210千円 固定資産 100,324千円 のれん 715千円 流動負債 76,491千円 固定負債 55,107千円 少数株主持分 36,651千円 新規連結子会社株式の取得価額 50,000千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 64,233千円 新規連結子会社の取得による収入 <u>14,233千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																						
<p>該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,715</td> <td style="text-align: center;">2,043</td> <td style="text-align: center;">1,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">12,212</td> <td style="text-align: center;">7,611</td> <td style="text-align: center;">4,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,406千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">22,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,559千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672	1年以内	761千円	1年超	994千円	合計	1,755千円	支払リース料	816千円	減価償却費相当額	743千円	支払利息相当額	83千円		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	7,611	4,600	1年以内	27,730千円	1年超	9,675千円	合計	37,406千円	受取リース料	22,886千円	減価償却費	5,559千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672																																				
1年以内	761千円																																						
1年超	994千円																																						
合計	1,755千円																																						
支払リース料	816千円																																						
減価償却費相当額	743千円																																						
支払利息相当額	83千円																																						
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																				
有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	7,611	4,600																																				
1年以内	27,730千円																																						
1年超	9,675千円																																						
合計	37,406千円																																						
受取リース料	22,886千円																																						
減価償却費	5,559千円																																						

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式 (非連結子会社)	7,000	866
(2) その他有価証券 非上場株式	23,240	32,990

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

いずれの年度も、当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
提出会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税 11,052千円		未払事業税 9,844千円
	賞与引当金 28,898千円		賞与引当金 20,953千円
	研究開発費損金不算入額 58,624千円		研究開発費損金不算入額 37,082千円
	製品廃棄損 90千円		製品廃棄損 89千円
	返品調整引当金 6,783千円		返品調整引当金 4,691千円
	その他 2,004千円		繰越欠損金 35,308千円
	<u>繰延税金資産合計 107,454千円</u>		<u>繰延税金資産合計 111,594千円</u>
	<u>繰延税金資産純額 107,454千円</u>		<u>繰延税金資産純額 96,621千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.16%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.27%
	同族会社の留保金額に係る 2.93%		同族会社の留保金額に係る 4.13%
	法人税及び住民税額 1.80%		法人税及び住民税額 2.65%
	その他 41.98%		連結子会社繰越欠損金税効果未認識額 0.19%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.98%</u>		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.93%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,930,009	25,120	36,931	1,992,061		1,992,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	664		844	(844)	
計	1,930,189	25,784	36,931	1,992,905	(844)	1,992,061
営業費用	1,257,930	53,596	31,917	1,343,444	180,229	1,523,674
営業利益 又は営業損失()	672,259	27,812	5,014	649,461	(181,073)	468,387
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	845,788	34,289	3,323	883,401	1,019,412	1,902,814
減価償却費	29,547	506	48	30,102	4,750	34,853
資本的支出	40,957	13,840		54,798	10,222	65,020

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業.....携帯電話向けゲーム

(3) その他.....受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用181,073千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,019,412千円の主なもの、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,344,807	89,738	137,239	2,571,785		2,571,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		40	215	255	(255)	
計	2,344,807	89,778	137,454	2,572,040	(255)	2,571,785
営業費用	1,470,428	208,108	115,818	1,794,355	202,218	1,996,574
営業利益 又は営業損失()	874,379	118,329	21,635	777,684	(202,473)	575,211
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,046,638	149,907	169,531	1,366,076	944,894	2,310,970
減価償却費	35,209	41,219	11,418	87,848	5,904	93,752
資本的支出	36,214	55,234	6,915	98,364	9,055	107,420

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業.....携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他.....受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用202,473千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産944,894千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度のマルチメディア事業における営業費用が268千円減少し、営業損失が同額減少し、消去又は全社の項目における営業費用が15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) 及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	277円94銭	329円38銭
1株当たり当期純利益	47円63銭	55円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		1,766,272
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		36,129
うち少数株主持分 (千円)		36,129
普通株式に係る純資産額 (千円)		1,730,143
普通株式の発行済株式数 (千株)		5,255
普通株式の自己株式数 (千株)		2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		5,252

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	268,013	291,229
普通株式に係る当期純利益 (千円)	250,213	291,229
普通株主に帰属しない金額 (千円)	17,800	
うち利益処分による取締役賞与金 (千円)	17,800	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,253	5,252

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		41,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金		21,544	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		44,363	2.2	平成19年9月～ 平成24年7月
その他の有利子負債				
小計		106,907		
内部取引の消去		30,000		
合計		76,907		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,048	9,028	7,319	6,504

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,136,886		1,271,957		
2 受取手形	4			2,142		
3 売掛金	1	354,213		429,501		
4 製品		85		162		
5 原材料		933		323		
6 前渡金		2,215		7,750		
7 繰延税金資産		77,681		54,337		
8 短期貸付金	1			30,000		
9 その他		7,879		9,518		
10 貸倒引当金		1,070		1,300		
流動資産合計		1,578,825	85.6	1,804,394	82.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		8,538		7,148		
減価償却累計額		2,348	6,190	2,228	4,919	
(2) 車両運搬具		3,627		4,129		
減価償却累計額		2,168	1,458	548	3,580	
(3) 工具器具備品		79,772		79,141		
減価償却累計額		39,959	39,813	49,619	29,522	
有形固定資産合計			47,462		38,022	1.7
2 無形固定資産						
(1) 特許権			4,791		3,541	
(2) ソフトウェア			35,505		46,922	
(3) 電話加入権			1,079		1,079	
無形固定資産合計			41,376		51,543	2.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			23,240		32,990	
(2) 関係会社株式			27,000		106,866	
(3) 敷金保証金			99,246		123,288	
(4) 繰延税金資産			26,397		20,790	
投資その他の資産合計			175,884	9.5	283,935	13.0
固定資産合計			264,723	14.4	373,501	17.1
資産合計			1,843,549	100.0	2,177,896	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			106,647		133,269	
2			36,022		37,911	
3			136,056		144,999	
4			17,293		19,999	
5			18,972		29,826	
6			2,356		3,818	
7			60,000		45,800	
8					15,000	
9			16,671		11,530	
10			2,177		2,514	
			流動負債合計	21.5	444,669	20.4
			負債合計	21.5	444,669	20.4
(資本の部)						
資本金						
	2		277,375	15.1		
資本剰余金						
1			284,375			
			資本剰余金合計	15.4		
利益剰余金						
1			3,600			
2						
		20,000	20,000			
3			863,192			
			利益剰余金合計	48.1		
自己株式						
	3		1,188	0.1		
			資本合計	78.5		
			負債資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				277,375	12.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				284,375	
資本剰余金合計				284,375	13.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				3,600	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				20,000	
繰越利益剰余金				1,149,065	
利益剰余金合計				1,172,665	53.8
4 自己株式				1,188	0.0
株主資本合計				1,733,226	79.6
純資産合計				1,733,226	79.6
負債純資産合計				2,177,896	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		1,913,447	100.0		2,321,715	100.0
売上原価	3						
1 期首製品たな卸高		69			85		
2 当期製品製造原価		492,555			483,411		
3 ソフトウェア償却費		19,081			22,156		
4 当期商品仕入高		467,474			624,275		
合計		979,180			1,129,928		
5 期末製品たな卸高		85	979,095	51.2	162	1,129,766	48.7
売上総利益			934,352	48.8		1,191,949	51.3
返品調整引当金戻入額			16,685	0.9		16,671	0.7
返品調整引当金繰入額			16,671	0.9		11,530	0.4
差引売上総利益			934,366	48.8		1,197,090	51.5
販売費及び一般管理費	1,3		503,813	26.3		608,283	26.2
営業利益			430,553	22.5		588,806	25.4
営業外収益							
1 受取利息		12			106		
2 受取配当金	2	950			7,500		
3 受取事務代行手数料	2	1,942			1,942		
4 雑収入		276	3,181	0.2	452	10,001	0.4
営業外費用							
1 雑損失		13	13	0.0	0	0	0.0
経常利益			433,721	22.7		598,807	25.8
特別損失							
1 固定資産売却損	4				48		
2 固定資産除却損	5	252			3,037		
3 投資有価証券評価損		6,749			6,133		
4 減損損失			7,002	0.4	847	10,065	0.4
税引前当期純利益			426,719	22.3		588,741	25.4
法人税、住民税 及び事業税		184,163			238,406		
法人税等調整額		5,210	178,952	9.4	28,951	267,357	11.5
当期純利益			247,767	12.9		321,384	13.9
前期繰越利益			615,424				
当期末処分利益			863,192				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		34,925	6.8	30,235	5.9
労務費	2	197,582	38.4	179,061	34.7
経費	3	282,146	54.8	305,932	59.4
当期総製造費用		514,654	100.0	515,229	100.0
他勘定振替高	4	22,099		31,818	
当期製品製造原価		492,555		483,411	

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 30,186千円</p> <p>3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 32,015千円 情報使用料 178,568千円 地代家賃 23,894千円 減価償却費 8,722千円</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 22,099千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 13,133千円</p> <p>3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 26,993千円 情報使用料 192,544千円 地代家賃 26,778千円 減価償却費 9,749千円</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 31,818千円</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月22日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			863,192
利益処分類			
1 配当金		21,010	
2 取締役賞与金		14,500	35,510
次期繰越利益			827,681

(注) 日付は株主総会承認日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金					
平成17年9月30日残高 (千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	863,192	1,188	1,447,353	1,447,353	
事業年度中の変動額									
利益処分による 剰余金の配当(千円)					21,010		21,010	21,010	
利益処分による 取締役賞与金(千円)					14,500		14,500	14,500	
当期純利益(千円)					321,384		321,384	321,384	
事業年度中の変動額合計 (千円)					285,873		285,873	285,873	
平成18年9月30日残高 (千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	1,188	1,733,226	1,733,226	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	製品 同左 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税引前当期純利益が578千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は1,733,226千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
1	関係会社に対する資産及び負債 売掛金	29,642千円	1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 35,077千円 短期貸付金 30,000千円
2	会社が発行する株式 普通株式 19,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,255,000株		
3	自己株式の保有数 普通株式 2,333株		
			4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 567千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 42,600千円 給与手当 100,401千円 賞与引当金繰入額 29,814千円 通信費 27,450千円 広告宣伝費 63,570千円 減価償却費 6,948千円 地代家賃 22,588千円 貸倒引当金繰入額 1,070千円 支払手数料 80,001千円 販売費に属するおおよその割合 70% 一般管理費に属するおおよその割合 30%	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 47,100千円 給与手当 128,567千円 賞与引当金繰入額 12,079千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 通信費 32,311千円 広告宣伝費 93,315千円 減価償却費 8,801千円 地代家賃 28,137千円 貸倒引当金繰入額 1,300千円 支払手数料 106,447千円 販売費に属するおおよその割合 70% 一般管理費に属するおおよその割合 30%
2	関係会社に対する取引高 売上高 72,176千円 受取事務代行手数料 1,942千円	2	関係会社に対する取引高 売上高 94,583千円 受取事務代行手数料 1,942千円 受取配当金 7,000千円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 57,567千円	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 35,283千円
5	固定資産除却損の内容 工具器具備品 252千円	4	固定資産売却損の内容 車両運搬具 48千円
		5	固定資産除却損の内容 建物 2,161千円 原状復帰費用 876千円 合計 3,037千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333			2,333

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日)及び当事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 9,559千円 賞与引当金 27,058千円 研究開発費損金不算入額 58,624千円 製品廃棄損 90千円 返品調整引当金 6,783千円 その他 1,961千円 繰延税金資産合計 104,078千円 繰延税金資産純額 104,078千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 9,833千円 賞与引当金 20,597千円 研究開発費損金不算入額 37,082千円 製品廃棄損 89千円 返品調整引当金 4,691千円 その他 2,833千円 繰延税金資産合計 75,127千円 繰延税金資産純額 75,127千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17% 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 3.16% その他 2.08% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.94%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.21% 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 3.94% その他 0.43% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.41%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	272円79銭	329円97銭
1株当たり当期純利益	44円40銭	61円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		1,733,226
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)		1,733,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		5,252

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	247,767	321,384
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,267	321,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,500	
うち利益処分による取締役賞与金(千円)	14,500	
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,253	5,252

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社ワイ・ディ・シー	50	17,500
株式会社アールワークス	260	9,750
東京エンジェルス株式会社	200	3,502
株式会社愛郷舎	40	2,000
長城コンサルティング株式会社	7	238
計	557	32,990

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,538	1,827	3,217	7,148	2,228	936	4,919
車両運搬具	3,627	4,129	3,627	4,129	548	859	3,580
工具器具備品	79,772	5,297	5,928 (847)	79,141	49,619	14,741	29,522
有形固定資産計	91,938	11,254	12,773 (847)	90,419	52,397	16,536	38,022
無形固定資産							
特許権	10,000			10,000	6,458	1,249	3,541
ソフトウェア	61,489	34,337	22,261	73,566	26,643	22,921	46,922
電話加入権	1,079			1,079			1,079
無形固定資産計	72,568	34,337	22,261	84,645	33,101	24,171	51,543
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所関連設備	1,827千円
車両運搬具	車両	4,129千円
工具器具備品	サーバー等	3,152千円
	電話機等	1,266千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	31,496千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所関連設備	3,217千円
車両運搬具	車両	3,627千円
工具器具備品	ソフト開発設備	5,928千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	22,261千円

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,070	1,300	1,070		1,300
賞与引当金	60,000	45,800	60,000		45,800
役員賞与引当金		15,000			15,000
返品調整引当金	16,671	11,530		16,671	11,530

(注) 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,256
預金	
当座預金	6,324
普通預金	992,408
郵便貯金	250,390
定期預金	20,009
別段預金	566
計	1,269,701
合計	1,271,957

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気株式会社	1,575
東芝情報機器株式会社	567
計	2,142

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月満期	567
" 12月 "	1,575
計	2,142

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コンパスティービー株式会社	35,077
ソフトバンクBB株式会社	8,909
株式会社日立ハイテクソリューションズ	5,985
福岡県庁	3,701
富士電機システムズ株式会社	3,228
その他	372,597
合計	429,501

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
354,213	2,125,429	2,050,141	429,501	82.7	67.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
パソコンソフト 「乗換案内」	149
ゲームソフト 「冒険少年クラブ画報」	8
ゲームソフト 「対決!ウルトラヒーロー」	4
合計	162

e 原材料

内訳	金額(千円)
「乗換案内」材料 CD-ROM、収納ケース他	323
合計	323

f 敷金保証金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	45,628
株式会社日本航空ジャパン・株式会社日本航空インターナショナル・株式会社ジェイエア (注)	20,000
A N A セールス株式会社	20,000
社団法人日本旅行業協会	14,000
全日本空輸株式会社	10,000
その他	13,660
合計	123,288

(注) 株式会社日本航空ジャパン・株式会社日本航空インターナショナル・株式会社ジェイエア連名で預り証が発行されています。

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メディアコミュニケーション	22,443
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	17,950
びあデジタルコミュニケーションズ株式会社	14,700
株式会社交通新聞社	11,761
株式会社 J T B パブリッシング	6,223
その他	60,191
合計	133,269

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	99,543
未払住民税	21,290
未払事業税	24,166
合計	144,999

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	壹万株券 千株券 百株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jorudan.co.jp/ir/
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在、所有株式数が100株以上の株主及び実質株主に対し、毎年9月末権利確定株主には翌年1月1日から6月30日まで、毎年3月末権利確定株主には当年7月1日から12月31日までの「乗換案内PREMIUM」半年間利用権を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記有価証券報告書の訂正報告書		平成18年1月24日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成18年1月31日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	事業年度 (第27期中)	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月20日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠 山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

ジョルダン株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠 山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

ジョルダン株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠 山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

ジョルダン株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠 山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。